

新地町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

平成30年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額を減じた額, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7), (単位:千円)

新地町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

平成30年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額を減じた額, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間流通額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7), (単位:千円)

新地町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

平成30年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額を減じた額, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間流通額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業費期間(注6), 備考(注7)

新地町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

平成30年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区市町村以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区市町村以外の者が負担する額を減じた額, 各年度(平成23-32年度)の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区市町村以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区市町村以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 > 書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田東地区	町	町	直接	1/2	(1,681) 0 <1,681>	(1,681) 0 <1,681>	(1,260) 0 <1,260>			
2	A - 4 - 2	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田西地区	町	町	直接	1/2	(2,160) 0 <2,160>	(2,160) 0 <2,160>	(1,620) 0 <1,620>			
3	A - 4 - 3	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(5,459) 0 <5,459>	(5,459) 0 <5,459>	(4,094) 0 <4,094>			
32	A - 4 - 4	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	岡地区	町	町	直接	1/2	(2,084) 0 <2,084>	(2,084) 0 <2,084>	(1,563) 0 <1,563>			
45	A - 4 - 5	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	新地町	町	町	直接	1/2	(5,700) 0 <5,700>	(5,700) 0 <5,700>	(4,275) 0 <4,275>			
合計額								(17,084) 0 <17,084>	(17,084) 0 <17,084>	(12,812) 0 <12,812>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
21	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備 実施計画)	駒ヶ嶺地区	町	町	直接	1	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先:C-7-1釣師浜水産業共同利用施設復興整備事業(釣 師浜漁港) 流用額:5,648千円(国費:5,648千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:29,352千円(国費:29,352千円)
22	C - 7 - 1	釣師浜水産業共同利用施設復興整備事業	釣師浜漁港	町	町	直接	1/2	(730,900) 0 <730,900>	(730,900) 0 <730,900>	(548,175) 0 <548,175>			
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)「農業経営高度化支援事業」	作田前地区	県	県	直接	1/2	(1,100) 0 <1,100>	(1,100) 0 <1,100>	(825) 0 <825>			
54	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	新地町	町	町	直接	4/5	(1,800) 0 <1,800>	(1,800) 0 <1,800>	(1,440) 0 <1,440>			
							合計額	(768,800) 0 <768,800>	(768,800) 0 <768,800>	(585,440) 0 <585,440>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)「農業経営高度化支援事業」	作田前地区	県	県	直接	1/2	(4,376) 0 <4,376>	(4,376) 0 <4,376>	(3,282) 0 <3,282>			
47	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境 整備事業)	釣師浜漁港	県	県	直接	1/2	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>			
48	C - 5 - 1	新地町漁業集落防災機能強化調査事業	大戸浜地区	町	町	直接	1/2	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(6,750) 0 <6,750>			
56	◆ C - 4 - 1 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設等整備導入調査事業)	新地町	町	町	直接	4/5	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,600) 0 <1,600>			
63	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	駒ヶ嶺地区	町	町	直接	1/2	(17,500) 0 <17,500>	(17,500) 0 <17,500>	(13,125) 0 <13,125>			
64	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	福田地区 新地地区 駒ヶ嶺地区	県	町	間接	1/2	(123,480) 0 <123,480>	(123,480) 0 <123,480>	(92,610) 0 <92,610>			
							合計額	(176,356) 0 <176,356>	(176,356) 0 <176,356>	(132,367) 0 <132,367>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)「農業経営高度化支援事業」	作田前地区	県	県	直接	1/2	(4,881) 0	(4,881) 0	(3,660) 0				
								<4,881>	<4,881>	<3,660>				
63	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	駒ヶ嶺地区	町	町	直接	1/2	(123,500) 0	(123,500) 0	(92,625) 0				
								<123,500>	<123,500>	<92,625>				
64	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	福田地区 新地地区 駒ヶ嶺地区	県	町	間接	1/2	(71,000) 0	(71,000) 0	(53,250) 0				
								<71,000>	<71,000>	<53,250>				
								合計額	(199,381) 0	(199,381) 0	(149,535) 0	(0) 0	(0) 0	
									<199,381>	<199,381>	<149,535>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)「農業経営高度化支援事業」	作田前地区	県	県	直接	1/2	(1,450) 0 <1,450>	(1,450) 0 <1,450>	(1,087) 0 <1,087>			
47	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境 整備事業)	釣師浜漁港	県	県	直接	1/2	(181,000) 0 <181,000>	(181,000) 0 <181,000>	(135,750) 0 <135,750>			
54	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	新地町	町	町	直接	4/5	(7,120) 0 <7,120>	(7,120) 0 <7,120>	(5,696) 0 <5,696>			
63	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	駒ヶ嶺地区	町	町	直接	1/2	(355,000) 0 <355,000>	(355,000) 0 <355,000>	(266,250) 0 <266,250>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: C-7-1釣師浜水産業共同利用施設復興整備事業(釣 師浜漁港) 流用額: 14,675千円(国費: 11,006千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 340,325千円(国費: 255,244千円)
65	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	大戸浜地区	町	町	直接	1/2	(35,600) 0 <35,600>	(35,600) 0 <35,600>	(26,700) 0 <26,700>			
66	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流 通復興タイプ)	大戸浜地区	町	民間団体	直接	1/2	(445,000) 0 <445,000>	(389,375) 0 <389,375>	(305,937) 0 <305,937>			
合計額								(1,025,170) 0 <1,025,170>	(969,545) 0 <969,545>	(741,420) 0 <741,420>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
22	C - 7 - 1	釣師浜水産業共同利用施設復興整備事業	釣師浜漁港	町	町	直接	1/2	(337,996) 0 <337,996>	(337,996) 0 <337,996>	(253,497) 0 <253,497>			【他事業より流用】(平成28年5月10日) 流用元:C-1-1農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整 備実施計画)(駒ヶ嶺地区) 流用額:[H24]7,531千円(国費:5,648千円)【測量設計費】 流用元:C-1-4農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基 盤総合整備事業) 流用額:[H27]14,675千円(国費:11,006千円)【本工事業費】 流用後交付対象事業費:360,202千円(国費:270,151千円)	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)「農業経営高度化支援事業」	作田前地区	県	県	直接	1/2	(2,150) 0 <2,150>	(2,150) 0 <2,150>	(1,612) 0 <1,612>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:南相馬市◆C-1-6-1農山漁村地域 復興基盤総合整備事業(原町第1地区) 流用額:[H26]10,103千円(国費:7,577千円) 【農業経営高度化支援事業】 流用後交付対象事業費:12,253千円 (国費:9,189千円)	
66	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流 通復興タイプ)	大戸浜地区	町	民間団体	直接	1/2	(255,000) 0 <255,000>	(223,125) 0 <223,125>	(175,312) 0 <175,312>				
67	C - 3 - 1	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業	牛川地区	町	町	直接	1/2	(24,493) 0 <24,493>	(24,493) 0 <24,493>	(18,369) 0 <18,369>				
								合計額	(619,639) 0 <619,639>	(587,764) 0 <587,764>	(448,790) 0 <448,790>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
65	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	大戸浜地区	町	町	直接	1/2	(177,736) 0 <177,736>	(177,736) 0 <177,736>	(133,302) 0 <133,302>			
67	C - 3 - 1	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業	牛川地区	町	町	直接	1/2	(193,137) 0 <193,137>	(193,137) 0 <193,137>	(144,852) 0 <144,852>			
							合計額	(370,873) 0 <370,873>	(370,873) 0 <370,873>	(278,154) 0 <278,154>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	新地停車場釣 師線	県	県	直接	3/5	(170,000) 0 <170,000>	(170,000) 0 <170,000>	(136,000) 0 <136,000>			
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	金山新地停車 場線	県	県	直接	3/5	(163,000) 0 <163,000>	(163,000) 0 <163,000>	(130,400) 0 <130,400>			
7	D - 1 - 4	大戸浜富倉線道路整備事業	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) 0 <56,000>	(43,400) 0 <43,400>			
10	D - 4 - 3	新地町作田地区災害公営住宅整備事業	作田地区	町	町	直接	3/4	(270,979) 0 <270,979>	(270,979) 0 <270,979>	(237,106) 0 <237,106>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 新地町災害公営住宅家賃低廉化事業(愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) 流用額: 59,393千円(国費: 51,968千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 211,586千円(国費: 185,138千円) 流用先: D-5-2 新地町災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)(愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) 流用額: 4,242千円(国費: 3,711千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 207,344千円(国費: 181,427千円)
11	D - 4 - 4	新地町雀塚地区災害公営住宅整備事業	雀塚地区	町	町	直接	3/4	(486,375) 0 <486,375>	(486,375) 0 <486,375>	(425,578) 0 <425,578>			
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(1,767,000) 0 <1,767,000>	(1,767,000) 0 <1,767,000>	(1,325,250) 0 <1,325,250>			
23	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	相馬互理線	県	県	直接	3/5	(1,218,000) 0 <1,218,000>	(1,218,000) 0 <1,218,000>	(974,400) 0 <974,400>			
24	D - 13 - 1	新地町海岸近接等危険住宅移転事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)	新地町	町	町	直接	1/2	(167,700) 0 <167,700>	(167,700) 0 <167,700>	(125,775) 0 <125,775>			
25	D - 21 - 1	特定環境保全公共下水道事業	作田東・作田 西・原・岡・雀 塚・大戸浜・中 島	町	町	直接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) ①流用先: D-5-1 新地町災害公営住宅家賃低廉化事業(愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) ①流用額: [H25]31,016千円(国費: 23,262千円)【測量設計費】 ②流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業(愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) ②流用額: [H25]11,224千円(国費: 8,343千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 27,860千円(国費: 20,895千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業(愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) 流用額: 6,617千円(国費: 4,962千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 21,243千円(国費: 15,933千円)
27	D - 23 - 2	新地町作田東地区防災集団移転促進事業	作田東地区	町	町	直接	3/4	(402,512) 0 <402,512>	(402,512) 0 <402,512>	(352,198) 0 <352,198>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: ◆D-22-2-2 釣師地区海岸避難誘導階段整備事業(釣師地区) 流用額: 4,956千円(国費: 4,336千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 397,556千円(国費: 347,862千円) 流用先: ◆D-22-2-3 釣師地区防災緑地管理施設整備事業(釣師地区) 流用額: 60,367千円(国費: 52,821千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 337,189千円(国費: 295,041千円)

28	D - 23 - 3	新地町作田西部地区防災集団移転促進事業	作田西部地区	町	町	直接	3/4	(403,229) 0 <403,229>	(403,229) 0 <403,229>	(352,825) 0 <352,825>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-22-2 都市公園事業(釣師地区防災緑地)※施設費 流用額: 142599,515千円(国費: 60,823千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 333,714千円(国費: 292,000千円)
29	D - 23 - 4	新地町岡地区防災集団移転促進事業	岡地区	町	町	直接	3/4	(537,033) 0 <537,033>	(537,033) 0 <537,033>	(469,903) 0 <469,903>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-15-1 新地町津波復興拠点整備事業(中島地区) 流用額: 457,143千円(国費: 400,000千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,303,904千円(国費: 1,140,914千円)
30	D - 23 - 5	新地町雀塚地区防災集団移転促進事業	雀塚地区	町	町	直接	3/4	(576,596) 0 <576,596>	(576,596) 0 <576,596>	(504,521) 0 <504,521>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-15-1 新地町津波復興拠点整備事業(中島地区) 流用額: 469,447千円(国費: 402,991千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,996,177千円(国費: 1,174,653千円)
31	D - 23 - 6	新地町大戸浜地区防災集団移転促進事業	大戸浜地区	町	町	直接	3/4	(591,617) 0 <591,617>	(591,617) 0 <591,617>	(517,664) 0 <517,664>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-22-2 都市公園事業(釣師地区防災緑地)※施設費(釣師地区、大戸浜地区) 流用額: 292,320千円(国費: 255,780千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 239,297千円(国費: 201,804千円)
33	D - 1 - 6	宮田踏込畑線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(25,575) 0 <25,575>			
34	D - 1 - 7	雁小屋北側接続道路整備事業(市街地相互の接続道路)	雀塚(雁小屋)地区北側	町	町	直接	5/9	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(24,800) 0 <24,800>			
35	D - 4 - 5	新地町岡地区災害公営住宅整備事業	岡地区	町	町	直接	3/4	(262,000) 0 <262,000>	(262,000) 0 <262,000>	(229,250) 0 <229,250>			
36	D - 4 - 6	新地町大戸浜地区災害公営住宅整備事業	大戸浜地区	町	町	直接	3/4	(214,479) 0 <214,479>	(214,479) 0 <214,479>	(187,669) 0 <187,669>			
39	D - 9 - 1	新地町小規模住宅地区改良事業	原添地区	町	町	直接	1/2	(162,907) 0 <162,907>	(162,907) 0 <162,907>	(122,180) 0 <122,180>			
41	D - 23 - 7	新地町富倉地区防災集団移転促進事業	富倉地区	町	町	直接	3/4	(4,895) 0 <4,895>	(4,895) 0 <4,895>	(4,283) 0 <4,283>			
42	D - 23 - 8	新地町雁小屋西部地区防災集団移転促進事業	雁小屋西部地区	町	町	直接	3/4	(4,196) 0 <4,196>	(4,196) 0 <4,196>	(3,671) 0 <3,671>			
44	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	新地町	町	町	直接	4/5	(1,021,800) 0 <1,021,800>	(1,021,800) 0 <1,021,800>	(817,440) 0 <817,440>			
49	D - 5 - 1	新地町災害公営住宅家賃低廉化事業	愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区	町	町	直接	3/4	(7,236) 0 <7,236>	(7,236) 0 <7,236>	(6,331) 0 <6,331>			

50	D - 6 - 1	東日本大震災特別 家賃低減事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(1,809) 0 <1,809>	(1,809) 0 <1,809>	(1,356) 0 <1,356>			
51	D - 17 - 2	新地町中島地区 緊急防災空地整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(48,600) 0 <48,600>	(48,600) 0 <48,600>	(36,450) 0 <36,450>			
52	D - 22 - 1	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 施設費	埴浜地区	県	県	直接	1/2	(630,000) 0 <630,000>	(630,000) 0 <630,000>	(472,500) 0 <472,500>			
53	D - 22 - 2	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 施設費	釣師地区、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(350,000) 0 <350,000>	(350,000) 0 <350,000>	(262,500) 0 <262,500>			
57	D - 17 - 3	新地駅周辺被災市街地 復興土地区画整理事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(1,166,000) 0 <1,166,000>	(1,166,000) 0 <1,166,000>	(874,500) 0 <874,500>			
58	D - 22 - 3	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 用地費	埴浜地区	県	県	直接	1/3	(1,080,000) 0 <1,080,000>	(1,080,000) 0 <1,080,000>	(720,000) 0 <720,000>			
59	D - 22 - 4	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 用地費	釣師地区、大 戸浜地区	町	町	直接	1/3	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) 0 <160,000>	(106,666) 0 <106,666>			
60	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	新地町	県	県	直接	4/5	(214,717) 0 <214,717>	(214,717) 0 <214,717>	(171,773) 0 <171,773>			【経費区分の変更による減】(平成30年10月10日) 移動先:相馬市 F-4 市街地復興効果促進事業 22,876千円(国費:18,300千円) 移動後交付対象事業費191,842千円(国費:153,473千 円)
61	D - 4 - 7	新地町駅前地区災害公営住宅整備事業	中島地区	町	町	直接	3/4	(184,000) 0 <184,000>	(184,000) 0 <184,000>	(161,000) 0 <161,000>			
62	◆ D - 17 - 3 - 1	常盤線特定環境影響評価(事後調査)	中島地区他	町	町	直接	4/5	(34,300) 0 <34,300>	(34,300) 0 <34,300>	(27,440) 0 <27,440>			
合計額								(12,491,980) 0 <12,491,980>	(12,491,980) 0 <12,491,980>	(9,902,904) 0 <9,902,904>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@town.shinchi.lg.jp

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	新地停車場釣 師線	県	県	直接	3/5	(439,000) 0 <439,000>	(439,000) 0 <439,000>	(351,200) 0 <351,200>			
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	金山新地停車 場線	県	県	直接	3/5	(71,000) 0 <71,000>	(71,000) 0 <71,000>	(56,800) 0 <56,800>			
7	D - 1 - 4	大戸浜富倉線道路整備事業	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(908,900) 0 <908,900>	(908,900) 0 <908,900>	(704,397) 0 <704,397>			
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(1,976,000) 0 <1,976,000>	(1,976,000) 0 <1,976,000>	(1,482,000) 0 <1,482,000>			
23	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	相馬互埋線	県	県	直接	3/5	(1,498,000) 0 <1,498,000>	(1,498,000) 0 <1,498,000>	(1,198,400) 0 <1,198,400>			
27	D - 23 - 2	新地町作田東地区防災集団移転促進事業	作田東地区	町	町	直接	3/4	(81,430) 0 <81,430>	(81,430) 0 <81,430>	(71,251) 0 <71,251>			
28	D - 23 - 3	新地町作田西地区防災集団移転促進事業	作田西地区	町	町	直接	3/4	(172,841) 0 <172,841>	(172,841) 0 <172,841>	(151,235) 0 <151,235>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: ◆D-22-2-2 釣師地区海岸避難誘導階段整備事業 流用額: 87,894千円(国費: 76,907千円)【本工事業】 流用後交付対象事業費: 84,947千円(国費: 74,328千円)
29	D - 23 - 4	新地町岡地区防災集団移転促進事業	岡地区	町	町	直接	3/4	(106,722) 0 <106,722>	(106,722) 0 <106,722>	(93,381) 0 <93,381>			
30	D - 23 - 5	新地町雀塚地区防災集団移転促進事業	雀塚地区	町	町	直接	3/4	(310,184) 0 <310,184>	(310,184) 0 <310,184>	(271,411) 0 <271,411>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-15-1 新地町津波復興拠点整備事業(中島地区) 流用額: 16,715千円(国費: 14,825千円)【本工事業】 流用後交付対象事業費: 293,469千円(国費: 256,766千円)
31	D - 23 - 6	新地町大戸浜地区防災集団移転促進事業	大戸浜地区	町	町	直接	3/4	(121,580) 0 <121,580>	(121,580) 0 <121,580>	(106,382) 0 <106,382>			
33	D - 1 - 6	宮田踏込畑線道路整備事業(市街地相互の接続 道路)	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(68,100) 0 <68,100>	(68,100) 0 <68,100>	(52,777) 0 <52,777>			

34	D - 1 - 7	雁小屋北側接続道路整備事業(市街地相互の接続道路)	雀塚(雁小屋)地区北側	町	町	直接	5/9	(28,500) 0	(28,500) 0	(22,087) 0			
								<28,500>	<28,500>	<22,087>			
39	D - 9 - 1	新地町小規模住宅地区改良事業	原添地区	町	町	直接	1/2	(63,421) 0	(63,421) 0	(47,565) 0			
								<63,421>	<63,421>	<47,565>			
41	D - 23 - 7	新地町富倉地区防災集団移転促進事業	富倉地区	町	町	直接	3/4	(35,725) 0	(35,725) 0	(31,259) 0			
								<35,725>	<35,725>	<31,259>			
42	D - 23 - 8	新地町雁小屋西地区防災集団移転促進事業	雁小屋西地区	町	町	直接	3/4	(30,621) 0	(30,621) 0	(26,793) 0			
								<30,621>	<30,621>	<26,793>			
49	D - 5 - 1	新地町災害公営住宅家賃低廉化事業	愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区	町	町	直接	3/4	(37,210) 0	(37,210) 0	(32,558) 0			
								<37,210>	<37,210>	<32,558>			
50	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区	町	町	直接	1/2	(11,411) 0	(11,411) 0	(8,558) 0			
								<11,411>	<11,411>	<8,558>			
52	D - 22 - 1	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 施設費	埴浜地区	県	県	直接	1/2	(700,000) 0	(700,000) 0	(525,000) 0			【他事業より流用】 流用元: D-22-3 都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※用地費 流用額: [H26]163,306千円(国費:122,480千円) 流用元: (L)埴浜市)D-4-14 災害公営住宅事業(小名浜) 流用額: [H25]1,694千円(国費:1,270千円) 流用後交付対象事業費: 4,762,000千円(国費: 3,571,500千円)
								<700,000>	<700,000>	<525,000>			
53	D - 22 - 2	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 施設費	釣師地区、大戸浜地区	町	町	直接	1/2	(400,000) 0	(400,000) 0	(300,000) 0			
								<400,000>	<400,000>	<300,000>			
57	D - 17 - 3	新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(1,911,000) 0	(1,911,000) 0	(1,433,250) 0			
								<1,911,000>	<1,911,000>	<1,433,250>			
58	D - 22 - 3	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 用地費	埴浜地区	県	県	直接	1/3	(180,000) 0	(180,000) 0	(120,000) 0			【他事業へ流用】 流用先: D-22-1 都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※施設費 流用額: [H26]183,720千円(国費:122,480千円) 流用後交付対象事業費: 1,076,280千円(国費: 717,520千円)
								<180,000>	<180,000>	<120,000>			
61	D - 4 - 7	新地町駅前地区災害公営住宅整備事業	中島地区	町	町	直接	3/4	(510,000) 0	(510,000) 0	(446,250) 0			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-15-1 新地町津波復興拠点整備事業(中島地区) 流用額: 130,870千円(国費:114,511千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 378,130千円(国費: 331,739千円)
								<510,000>	<510,000>	<446,250>			
							合計額	(9,661,645) 0 <9,661,645>	(9,661,645) 0 <9,661,645>	(7,532,554) 0 <7,532,554>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@town.shinchi.lg.jp

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	新地停車場 跡線	県	県	直接	3/5	(1,870,700) 0 <1,870,700>	(1,870,700) 0 <1,870,700>	(1,496,560) 0 <1,496,560>			
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	金山新地停車 場線	県	県	直接	3/5	(82,500) 0 <82,500>	(82,500) 0 <82,500>	(66,000) 0 <66,000>			
7	D - 1 - 4	大戸浜富倉線道路整備事業	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(316,000) 0 <316,000>	(316,000) 0 <316,000>	(244,900) 0 <244,900>			
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(814,000) 0 <814,000>	(814,000) 0 <814,000>	(610,500) 0 <610,500>			
23	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	相馬亘理線	県	県	直接	3/5	(3,830,700) 0 <3,830,700>	(3,830,700) 0 <3,830,700>	(3,064,560) 0 <3,064,560>			
34	D - 1 - 7	雁小屋北側接続道路整備事業(市街地相互の接 続道路)	雀塚(雁小屋) 地区北側	町	町	直接	5/9	(51,350) 0 <51,350>	(51,350) 0 <51,350>	(39,796) 0 <39,796>			【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-4-2新地町原地区災害公営住宅整備事業(原地区) 流用額: [H24]16,000千円(国費:12,400千円)[本工事費] 流用後交付対象事業費: 67,350千円(国費: 52,196千円)
44	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	新地町	町	町	直接	4/5	(1,549,722) 0 <1,549,722>	(1,549,722) 0 <1,549,722>	(1,239,776) 0 <1,239,776>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-22-2 都市公園事業(釣師地区防災緑地)※施設費 (釣師地区、大戸浜地区) 流用額: 20,465千円(国費: 16,372千円) 流用後交付対象事業費: 1,529,257千円(国費: 1,223,404千円)
49	D - 5 - 1	新地町災害公営住宅 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	3/4	(33,836) 0 <33,836>	(33,836) 0 <33,836>	(29,606) 0 <29,606>			
50	D - 6 - 1	東日本大震災特別 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(4,457) 0 <4,457>	(4,457) 0 <4,457>	(3,342) 0 <3,342>			
52	D - 22 - 1	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 施設費	埴浜地区	県	県	直接	1/2	(2,627,000) 0 <2,627,000>	(2,627,000) 0 <2,627,000>	(1,970,250) 0 <1,970,250>			

53	D - 22 - 2	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 施設費	釣師地区、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(741,000) 0 <741,000>	(741,000) 0 <741,000>	(555,750) 0 <555,750>			
57	D - 17 - 3	新地駅周辺被災市街地 復興土地区画整理事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(1,744,000) 0 <1,744,000>	(1,744,000) 0 <1,744,000>	(1,308,000) 0 <1,308,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-15-1 新地町津波復興拠点整備事業(中島地区) 流用額: 819,395千円(国費: 614,546千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 924,605千円(国費: 693,454千円)
62	◆ D - 17 - 3 - 1	常磐線特定環境影響評価(事後調査)	中島地区他	町	町	直接	4/5	(1,720) 0 <1,720>	(1,720) 0 <1,720>	(1,376) 0 <1,376>			
							合計額	(13,666,985) 0 <13,666,985>	(13,666,985) 0 <13,666,985>	(10,630,416) 0 <10,630,416>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@town.shinchi.jp

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>	(48,750) 0 <48,750>			【他事業から流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-23-4 新地町中島地区防災集団移転促進事業(中島地区) 流用額: 1425353.334千円(国費: 400,000千円)【本工事費】 流用元: D-23-5 新地町雀塚地区防災集団移転促進事業(雀塚地区) 流用額: 1425357.188千円(国費: 402,891千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,135,522千円(国費: 451,641千円) 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-17-3 新地町駅前被災市街地復興土地区画整理事業(中島地区) 流用額: 1427819.395千円(国費: 614,546千円)【本工事費】 流用元: D-4-7 新地町駅前地区災害公営住宅整備事業(中島地区) 流用額: 1426152.682千円(国費: 114,511千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 2,107,599千円(国費: 1,580,699千円) 【他事業より流用】(平成30年10月1日) 流用元: D-23-5 新地町雀塚地区防災集団移転促進事業(雀塚地区) 流用額: 142619,500千円(国費: 14,625千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 2,127,098千円(国費: 1,605,323千円)
44	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	新地町	町	町	直接	4/5	(141,000) 0 <141,000>	(141,000) 0 <141,000>	(112,800) 0 <112,800>			
49	D - 5 - 1	新地町災害公営住宅 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	3/4	(56,197) 0 <56,197>	(56,197) 0 <56,197>	(49,172) 0 <49,172>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-17-1 新地町中島地区都市再生事業計画作成(中島地区) 流用額: 142428,714千円(国費: 25,125千円)【測量設計費】 流用元: D-21-1 特定環境保全公共下水道事業(作田東、作田西、 原、雀塚、大戸浜、中島地区) 流用額: 142626,586千円(国費: 23,262千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 111,497千円(国費: 97,559千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-3 新地町作田地区災害公営住宅整備事業(作田地区) 流用額: 59,939千円(国費: 51,968千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 170,890千円(国費: 148,527千円)
50	D - 6 - 1	東日本大震災特別 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(11,672) 0 <11,672>	(11,672) 0 <11,672>	(8,754) 0 <8,754>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-21-1 特定環境保全公共下水道事業(作田東、作田西、原、 雀塚、大戸浜、中島地区) 流用額: 142511,124千円(国費: 8,343千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 22,796千円(国費: 17,097千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-21-1 特定環境保全公共下水道事業(作田東、作田西、 原、雀塚、大戸浜、中島地区) 流用額: 6,617千円(国費: 4,962千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 29,413千円(国費: 22,059千円)
53	D - 22 - 2	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 施設費	釣師地区、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(57,000) 0 <57,000>	(57,000) 0 <57,000>	(42,750) 0 <42,750>			【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-23-6 新地町大戸浜地区防災集団移転促進事業(大戸浜地区) 流用額: 1425341,040千円(国費: 255,780千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 398,040千円(国費: 298,530千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-23-3 新地町作田地区防災集団移転促進事業(作田西地区) 流用額: 142531,100千円(国費: 60,825千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 478,140千円(国費: 359,355千円) 【他事業より流用】(平成30年10月1日) 流用元: ★ F-2-1-1 市街地復興効果促進事業 流用額: 142721,830千円(国費: 16,372千円) 流用後交付対象事業費: 500,970千円(国費: 375,727千円)
57	D - 17 - 3	新地町周辺被災市街地 復興土地区画整理事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(640,000) 0 <640,000>	(640,000) 0 <640,000>	(480,000) 0 <480,000>			
69	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路)[補助率変更 分]	相馬亘理線	県	県	直接	5/9	(282,700) 0 <282,700>	(282,700) 0 <282,700>	(219,092) 0 <219,092>			
合計額								(1,253,569) 0 <1,253,569>	(1,253,569) 0 <1,253,569>	(961,318) 0 <961,318>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@town.shinchi.lg.jp

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
52	D - 22 - 1	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 施設費	埴浜地区	県	県	直接	1/2	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(187,500) 0 <187,500>			
69	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路)[補助率変更 分]	相馬互理線	県	県	直接	5/9	(605,400) 0 <605,400>	(605,400) 0 <605,400>	(469,185) 0 <469,185>			【他事業からの流用】(平成29年10月11日) 流用元(広野町)D-1-10道路事業(市街地相互の接続道路)広 野小高線(北迫工区) 流用額:[H26]200,000千円(国費:155,000千円)(工事費) 流用後交付対象事業費805,400千円(国費:624,185千円)
							合計額	(855,400) 0 <855,400>	(855,400) 0 <855,400>	(656,685) 0 <656,685>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貞志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@town.shinchi.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	作田東地区、 作田西地区、 雁小屋西地区 等	町	町	直接	1/2	(8,280)	(8,280)	(6,210)			
								0	0	0			
								<8,280>	<8,280>	<6,210>			
							合計額	(8,280)	(8,280)	(6,210)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<8,280>	<8,280>	<6,210>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	作田東地区、 作田西地区、 雁小屋西地区 等	町	町	直接	1/2	(23,598) 0 <23,598>	(23,598) 0 <23,598>	(17,698) 0 <17,698>			
							合計額	(23,598) 0 <23,598>	(23,598) 0 <23,598>	(17,698) 0 <17,698>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。